

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物	15年～39年
構築物	10年～20年
医療用器械備品	4年～10年
その他の器械備品	4年～20年
車両及び船舶	4年～6年

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

- ・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 5 引当金の計上基準

- ・賞与引当金：職員の賞与給付に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、当社会療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用している。
- ・役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

### 6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式

7 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- 補助金の会計処理方法：運営費補助金については、事業収益に計上しております。

また、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して事業収益として計上しております。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

- 担保に供している資産

科目	金額（千円）
建物	693,815
土地	104,358
合計	798,173

- 担保に係る債務

科目	金額（千円）
短期借入金	65,412
長期借入金	269,394
合計	334,806

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

- 有形固定資産の減価償却累計額

4,135,094 千円

- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第18回三菱UFJFG期限前償還条項付無担保社債	200,820	199,960	▲ 860
第1回三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,640	640
合計	400,820	400,600	▲ 220

- ・補助金等の内訳並びに交付者について  
主な補助金等については下記の通りです。

(単位：千円)

内訳	交付者	損益計算書影響額
感染症病床確保促進事業補助金	北海道	171,962
緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業補助金	北海道	15,349
私立専門学校修学支援事業に係る補助金	北海道	7,836
札幌市介護サービス提供基盤等整備事業補助金	札幌市	5,860
子育て看護職員等就業定着支援事業に係る補助金	北海道	3,929
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業	北海道	2,361
オンライン資格確認等導入補助金	社会保険診療報酬支払基金	2,158
その他	札幌市他	520
計		209,975